

事務事業名	7058 障害者施設事業													
担当組織	福祉部					障害福祉課					担当	障害庶務担当		
組織コード	R1	17	05	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R1	01	03	01	03	02	01	記入日	令和元年 5月23日
	H30	17	05	00		H30	01	03	01	03	02	01		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ													実施計画候補	
基本目標	02	誰もが健康でいきいきと生活できるまち										● 対象		
分野	06	障がい者（児）福祉										○ 対象外		
施策	27	障がい福祉環境の整備												
事業期間	平成15年度～令和2年度													
根拠法令 通達等	身体障害者福祉法、知的障害者福祉法					関連計画 施政方針		戸田市障がい者総合計画						
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの													
対象	身体障害者、知的障害者													
事業目的	地域での生活が困難な障害者の生活の安定を図るとともに、更生訓練や作業訓練を行い、障害者の自立と社会参加の促進を図る。													
事業内容	福祉作業所等の運営委託・助成等													
実施主体	<input type="checkbox"/> 市による単独直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 (<input checked="" type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input checked="" type="checkbox"/> 市民・NPO) <input checked="" type="checkbox"/> 協働・協力 (補助団体)													

2. 実施結果

事業の 予算・実績	事業内容	平成30年度 執行額(千円)	令和元年度 予算額(千円)	令和2年度 計画額(千円)	令和3年度 計画額(千円)	令和4年度 計画額(千円)	
		事業内容	福祉作業所等の運営委託・助成等	福祉作業所等の運営委託・助成等	福祉作業所等の運営委託・助成等	福祉作業所等の運営委託・助成等	福祉作業所等の運営委託・助成等
事業費		219,501	200,393	200,393	200,393	200,393	
財源内訳	国庫支出金	0	327	327	327	327	
	県支出金	0	163	163	163	163	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	1,440	1,441	1,441	1,441	1,441	
	一般財源	218,061	198,462	198,462	198,462	198,462	
人件費	4,776.1	4,776.1	4,776.1	4,776.1	4,776.1		
投入 人員	常勤職員	0.7人	0.7人	0.7人	0.7人	0.7人	
	非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人	
事業費+人件費		224,277	205,169	205,169	205,169	205,169	
目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式	H29目標 H29実績	H30目標 H30実績	R1目標 R1実績
	活動①	市内障害者・児通所施設数	箇所	施設数	6	6	6
	活動②				6	7	-
	成果①	市内障害者施設通所者数	人	実人数	221	221	221
	成果②				226	223	-
目標達成 状況 の分析	A：活動・成果ともに達成した。 <判断理由> 施設数、通所者数ともに目標値を達成することができた。						

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	28年度	29年度	30年度	B：施策の目標達成に貢献している。
	B	B	B	<判断理由> 障害者の日中活動の場となる施設を運営しており、目標達成に貢献している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	28年度	29年度	30年度	B：経費は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 施設の運営・管理を指定管理等により民間の事業所が行っていることにより、専門性を生かし、創意工夫して事業を行っており、効率化が図られている。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	28年度	29年度	30年度	B：事業手法は適正な内容である。
	B	B	B	<判断理由> 施設運営について、民間事業者が有するノウハウを活用することにより、サービスの質の向上と効率化が図られている。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	28年度	29年度	30年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 施設の利用料は、障害者総合支援法により負担額が定められており、利用日数により支払うこととなっているため、公平性は確保されている。

4. 平成30年度中に実施した見直し内容

見直し内容	
見直しの効果	

5. 今後の方針

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和2年度で終了 <input type="radio"/> 令和元年度で終了 <input type="radio"/> 平成30年度で終了
	<判断理由> 生活を送るうえで、施設サービスを必要としている障害者のために、継続して実施する必要がある。
今後の取組方針	平成28年度より事業を拡大した「にじの杜」の就労継続支援B型の効果を検証しつつ、市内の新規事業所等の動向を踏まえて、障害者施設の充実に取り組んでいく。 また、指定管理料や補助金の金額については、運営状況を把握し、交付の適正化を図る。

事務事業名	21173 心身障害者福祉センター管理運営費													
担当組織	福祉部				障害福祉課				担当		障害庶務担当			
組織コード	R1	17	05	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R1	01	03	01	08	01	01	記入日	令和元年 5月22日
	H30	17	05	00		H30	01	03	01	08	01	01		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ		実施計画候補
基本目標	02 誰もが健康でいきいきと生活できるまち	○ 対象 ● 対象外
分野	06 障がい者（児）福祉	
施策	27 障がい福祉環境の整備	
事業期間	昭和61年度～令和2年度	
根拠法令 通達等	戸田市立心身障害者福祉センター条例	戸田市障がい者総合計画 関連計画 施政方針
事業区分	○ 法定受託事務 ○ 自治事務のうち義務的なもの ● 自治事務のうち任意のもの	
対象	身体障害者手帳、療育手帳、精神障害者保健福祉手帳を有する者及びその介護者	
事業目的	社会適応訓練室等を心身障害児者に提供することにより、障害児者団体、ボランティア団体等の自主的な活動の促進を図る。創作的活動や技術習得等の各種講座を開催し、心身障害児者の自立の促進、生活の質の向上を図り、障害児者団体やボランティアの育成を図る。	
事業内容	各種講座の開設や社会適応訓練室、料理実習室等の貸し出し。	
実施主体	<input type="checkbox"/> 市による単独直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 (<input checked="" type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()	

2. 実施結果

事業の 予算・実績	事業内容		平成30年度 執行額(千円)	令和元年度 予算額(千円)	令和2年度 計画額(千円)	令和3年度 計画額(千円)	令和4年度 計画額(千円)
	事業費		51,706	46,512	46,512	46,512	46,512
	財源内訳	国庫支出金	2,015	1,930	1,930	1,930	1,930
		県支出金	1,008	959	959	959	959
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	48,683	43,623	43,623	43,623	43,623
	人件費		2,046.9	2,046.9	2,046.9	2,046.9	2,046.9
	投入 人員	常勤職員	0.3人	0.3人	0.3人	0.3人	0.3人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		53,753	48,559	48,559	48,559	48,559	
目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式	H29目標 H29実績	H30目標 H30実績	R1目標 R1実績
	活動 ①	開館日数	日	第1、第3火曜日を除く	336	336	336
					336	336	-
	成果 ①	延利用者数	人	延利用者数	37,000	37,000	35,000
					37,455	33,532	-
	成果 ②						-
						-	
目標達成 状況 の分析	B：活動・成果のいずれかを達成した。 <判断理由> 活動については、目標値を達成したが、成果については、施設内のアスファルトや空調機を修繕したことにより利用者が一時的に減ったため、目標値を下回った。今後も当センターのより一層の充実を図り、延べ利用者数等の増加などにつなげる。						

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	28年度	29年度	30年度	B：施策の目標達成に貢献している。
	B	B	B	<判断理由> 心身障害児者、ボランティア等が地域で身近に利用できる施設であり、心身障害者の地域での社会参加の場として施策に貢献している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	28年度	29年度	30年度	B：経費は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 施設の運営管理を専門性を持つ民間（指定管理者）が創意工夫して行っており、効率化が図られている。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	28年度	29年度	30年度	B：事業手法は適正な内容である。
	B	B	B	<判断理由> 指定管理者が施設の運営管理を行うことにより、民間事業所が有するノウハウを活用して、サービスの質の向上を図っていくことが出来ている。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	28年度	29年度	30年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 施設使用料は条例により定められているが、障害児者の福祉を目的とした施設であるため、障害児者や障害児者支援団体等の利用については使用料を免除している。

4. 平成30年度中に実施した見直し内容

見直し内容	
見直しの効果	

5. 今後の方針

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和2年度で終了 <input type="radio"/> 令和元年度で終了 <input type="radio"/> 平成30年度で終了
	<判断理由> 指定管理者が実施した利用者アンケートでは、講座等について概ね好評を得ており、今後も継続して事業を実施していく必要がある。
今後の取組方針	今後も、心身障害者福祉センターの一層の充実を図り、延べ利用者数の増加などにつなげていく。 また、建物の維持管理面では、建築後30年経過していることから、今後、大規模修繕等が必要となってくるため、適正に修繕を実施していく。